

# 消滅可能性都市について

平成26年5月20日

平成26年度第1回白石町総合計画審議会

白石町企画財政課

# 地方分権・道州制シンポジウム①

- 4月22日、佐賀市アバンセで九州地域戦略会議（九州地方知事会、九州経済4団体）主催で開催。
- ・増田寛也（株）野村総合研究所顧問（元建設省、元岩手県知事、元総務大臣）が、「人口減少時代の自治体行政」と題して基調講演。
  - ・現在合計特殊出生率が高いところでも、20、30歳の女性の人口減少が早い地域は、出生率に影響を与える。
  - ・東京一極集中を止めるために、地方中核都市を形成すること。人口減で消滅する市町村も出てくる。
  - ・就職や結婚しやすい環境をつくるなど国家戦略が必要。

## 地方分権・道州制シンポジウム②

- ・パネルディスカッションでは、PHP総研の荒田氏の司会のもと、増田元大臣、幸山熊本市長、古川佐賀県知事が登壇。
- ・地方中核都市のあり方、小規模市町村の補完と水平連携などについて議論。
- ・古川佐賀県知事、「一寸法師から朝ドラまで続く、地方から東京に出て、成功を収めるサクセスストーリーに、日本はとらわれすぎている」、「夢を実現できるような地方中核都市が求められている」

## 国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

- 平成25年3月に、国立社会保障・人口問題研究所が、2010年（平成22年）の国勢調査を基に、2040年（平成52年）の日本の地域別将来推計人口を公表。
- ・地方から大都市への人口流出が徐々に減る前提。
  - ・全国で“消滅可能性都市”は、373市区町村、全体の20.7%（人口1万人未満243市区町村）。県内では基山町（△53.4%）だけ。

	2010年	2040年	増減	変化率
町人口	25,607人	17,710人	△7,897人	△30.8%
20～39歳 女性人口	2,441人	1,506人	△935人	<u>△38.3%</u>

# 5月8日日本創生会議公表①

○日本創生会議人口減少問題検討分科会（増田寛也座長）が、国立社会保障・人口問題研究所の2040年地域別将来推計人口を基に、今のまま地方から大都市への人口流出が止まらないと仮定して、2040年の20～39歳女性の推計人口を再計算。

・全国で消滅可能性都市は、896市区町村、全体の49.8%。（合計特殊出生率が高い地域も：H24佐賀県1.61）

	2010年	2040年	増減	変化率
町人口	25,607人	16,369人	△9,238人	△36.1%
20～39歳女性人口	2,441人	1,205人	△1,236人	<u>△50.6%</u>

# 5月8日日本創生会議公表②

市町名	2010 人口 (人)	2040 人口 (人)	20~39歳 女性人口 増減率 (%)		市町名	2010 人口 (人)	2040 人口 (人)	20~39歳 女性人口 増減率 (%)
太良町	9,842	5,284	△64.8		神崎市	32,899	25,216	△44.6
基山町	17,837	12,317	△62.1		唐津市	126,926	88,947	△43.3
玄海町	6,379	3,969	△59.1		武雄市	50,699	38,635	△42.6
大町町	7,369	4,234	△57.1		佐賀市	237,506	184,817	△41.0
みやき町	26,175	17,303	△55.2		伊万里市	57,161	43,192	△40.1
多久市	21,404	13,287	△55.1		小城市	45,133	35,258	△38.7
嬉野市	28,984	19,475	△53.3		江北町	9,515	7,966	△35.1
白石町	25,607	16,369	△50.6		上峰町	9,224	8,316	△27.9
鹿島市	30,720	20,469	△47.5		吉野ヶ里町	16,405	15,391	△24.9
有田町	20,929	14,427	△44.7		鳥栖市	69,074	77,944	△2.4

# 5月8日日本創生会議公表③

## ○消滅可能性都市

2010年から2040年の30年間で、20～39歳の女性が半分以下に減る自治体。(このうち523市区町村は、人口1万人未満で消滅の可能性がより高い。)

・危機感を持ってもらい、地域の実情に合わせた対策を考えてもらうために、自治体名を公表。

・人口がゼロになるわけではなく、人口が減り続け、小学校の学級編成も困難、税収減で財政が破綻、社会保障や生活交通の維持も困難となり、行政サービスがたちゆかなくなる。地域が崩壊する。

## 5月8日日本創生会議公表④

- ・ 20～39歳女性としたのは、子どもを産む中心の年代で、1人が産む子どもの数が今より増えても、女性の数が大幅に減るとそのマイナス効果が大きく、人口は減少し続けるため。
- ・ 男性人口は考慮されていない。
- ・ 全国で20～39歳女性人口が増加するのは15市区町村だけ。
- ・ 東京は晩婚化が進み、生活に金がかかる。長時間通勤、保育所不足で子育て環境が整っていないため出生率が極めて低く、日本全体の人口減に拍車がかかる。(4月9日読売新聞:東京はブラックホール。東京も五輪の2020年をピークに減少)

## 5月8日日本創生会議公表⑤

- ・大都市はこれから高齢者が増え、医療・介護人材の大幅な不足が見込まれるのに対し、地方は高齢者の減少で医療・介護の職を失う人が増える。
- ・そのために地方から都会への人口流出が止まらない。

(佐賀県からの転出超過数(転入数－転出数)は、東京圏と佐賀県の有効求人倍率の格差に反比例する。)

**⇒ このままいけば、こうなるという警告**

# 5月8日日本創生会議公表：提言①

成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」として提言。

## 【ストップ少子化戦略】

- 基本目標を国民の希望出生率(1.8)の実現に置く。
- 若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を目指した雇用・生活の安定他)
- 女性だけでなく、男性の問題として取り組む。
- 新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直し等により対応。

# 5月8日日本創生会議公表：提言②

## 【地方元気戦略】

○基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」、特に『東京一極集中』の歯止めをかけることにおく。

○「選択と集中」の考え方の下で、地域の多様な取組を支援。（「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。）

## 【女性・人材活躍戦略】

○女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組む。